

B 焼却施設建設事業に係る
環境影響評価準備書
の概要について

長野広域連合

事業計画の概要

長野広域連合の概要

構成する9市町村

【ごみ処理は小布施町を除く8市町村】



人口 **545,178人**
(534,284人)

世帯数 **210,501世帯**
(206,932世帯)

面積 **1,558.39 km²**
(1,539.32 km²)

人口・世帯数は平成26年10月1日現在

()内は、小布施町を除いたものです

ごみ処理の広域化と施設整備計画

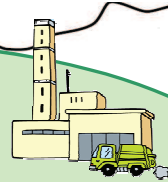
準備書
P1-1

長野広域連合管内の8市町村から発生する可燃ごみ等を、適正に

処理・処分することを目的として、次の施設を整備する計画です。

A焼却施設(長野市)

施設規模 405t/日(溶融機能あり)
建設候補地 長野市松岡2丁目



最終処分場(須坂市)

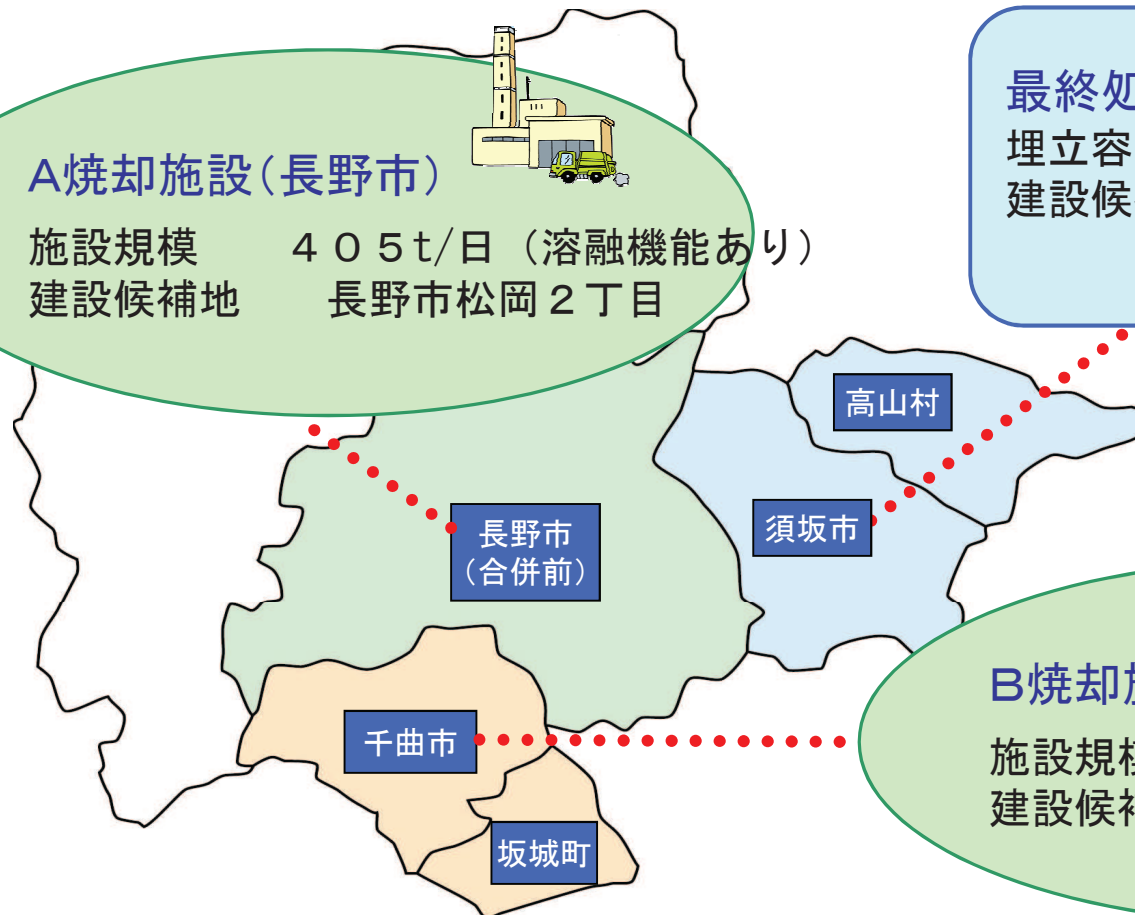
埋立容量 約18万m³
建設候補地 須坂市大字亀倉



字栗毛、左方

B焼却施設(千曲市)

施設規模 100t/日(溶融機能あり)
建設候補地 千曲市大字屋代字中島



ごみ焼却施設の現況と計画

準備書
P1-1

現況

長野市清掃センター
450トン/日

須坂市清掃センター
50トン/日

葛尾組合焼却施設
80トン/日

北部衛生クリーンセンター
30トン/日

合計 610トン/日

計画

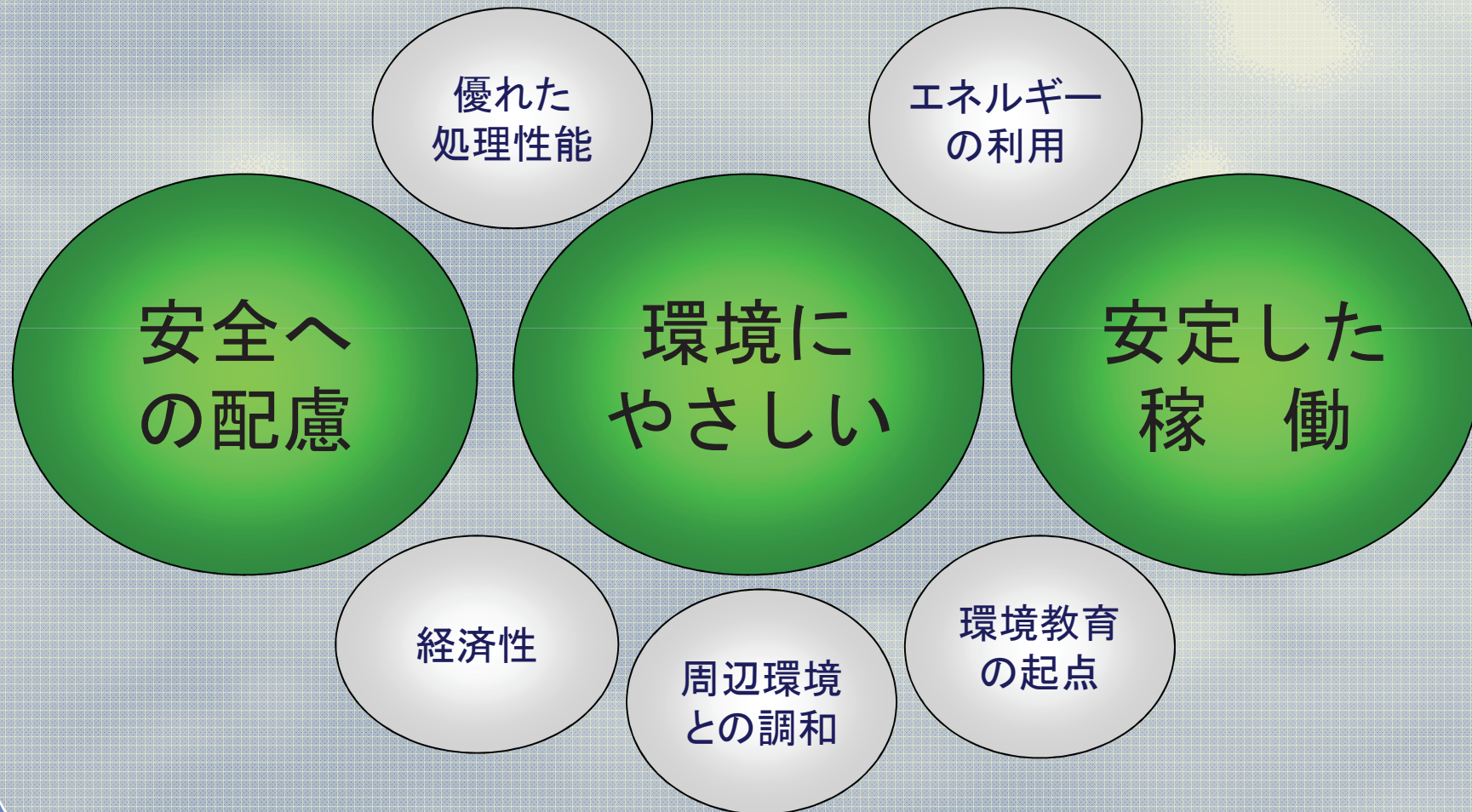
■ A 焼却施設（長野市）
施設規模 405トン/日

■ B 焼却施設（千曲市）
施設規模 100トン/日

合計 505トン/日

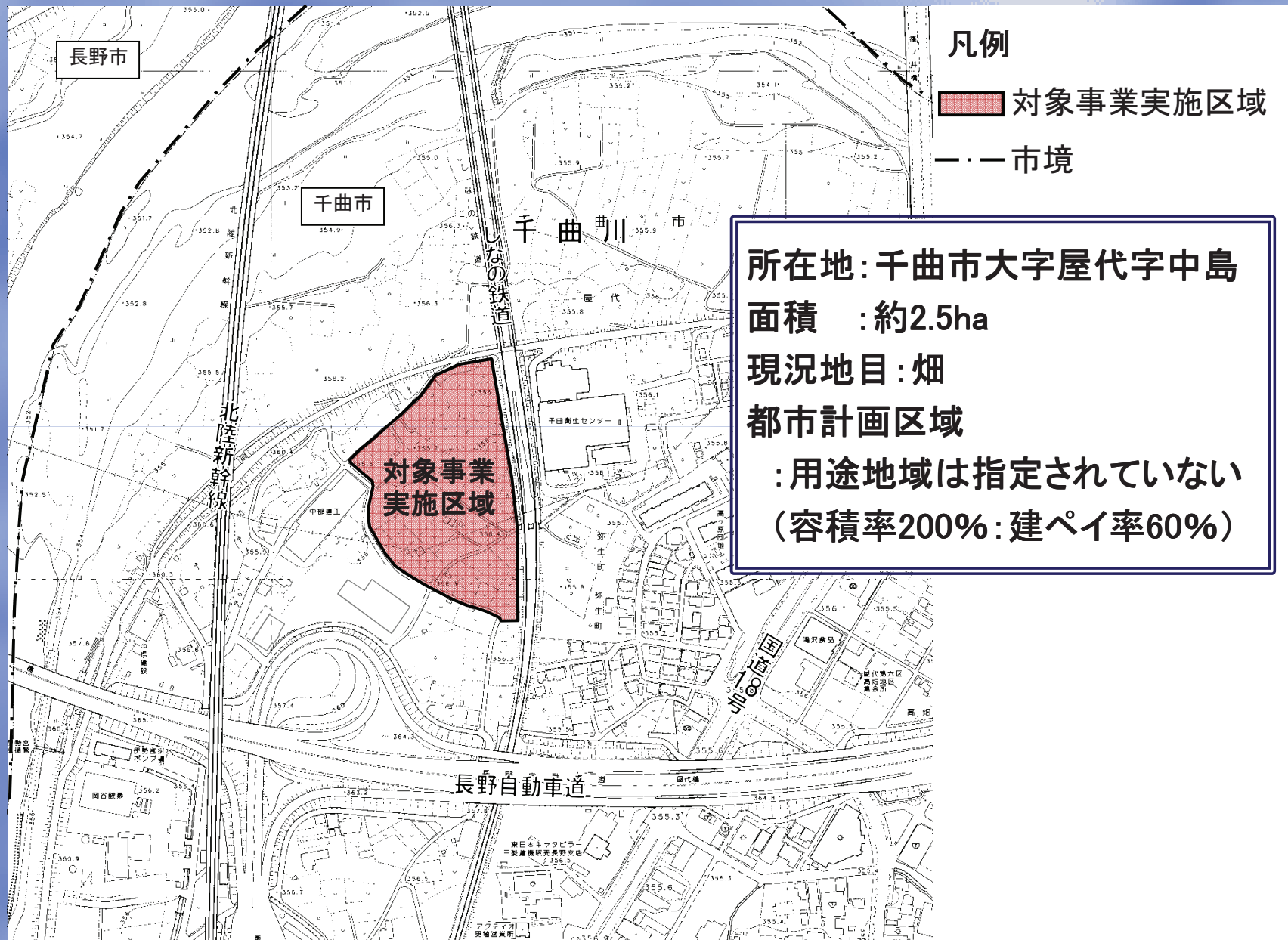
ごみ焼却施設整備の基本的な考え方

準備書
P1-3



対象事業実施区域

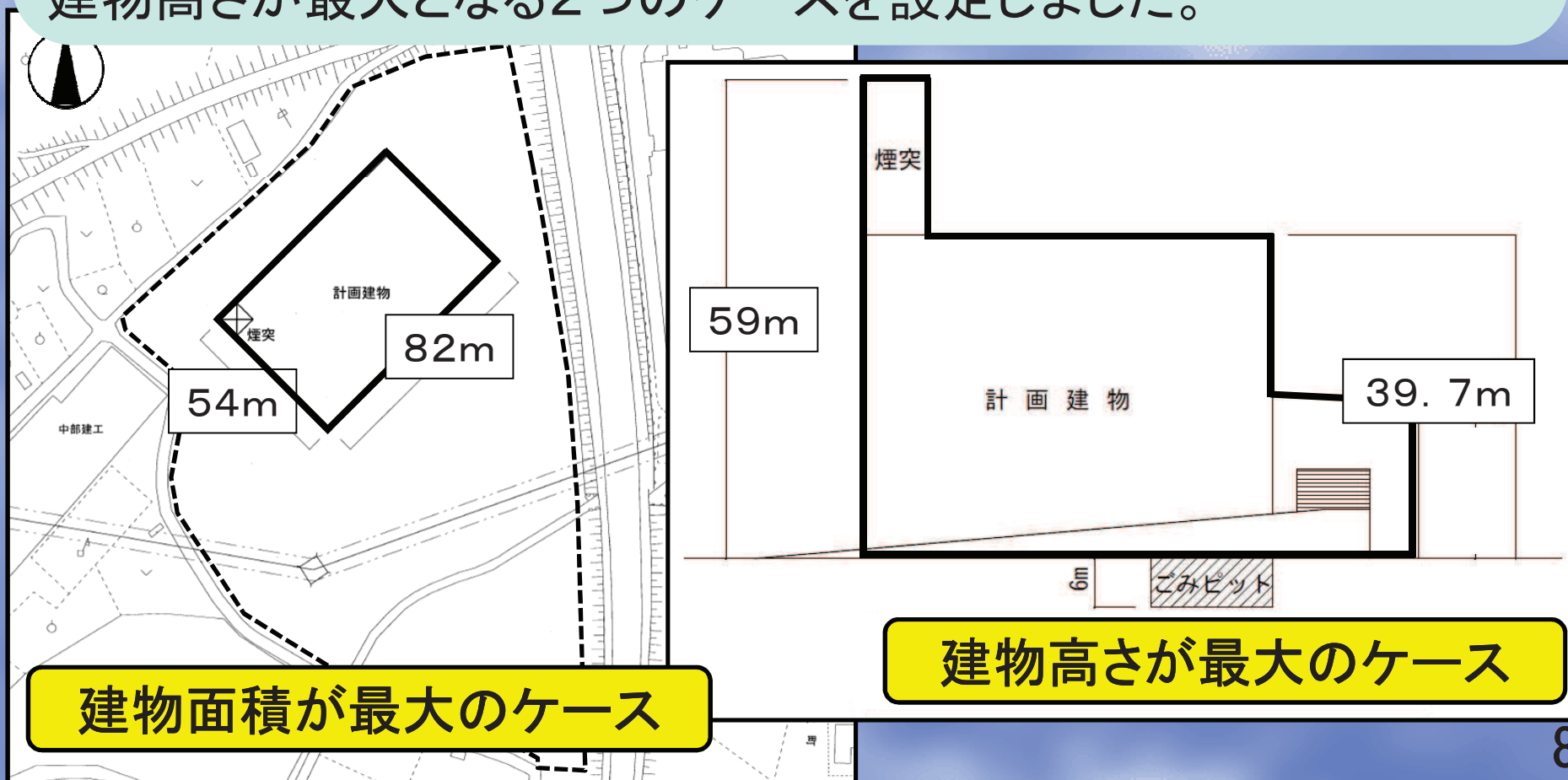
準備書
P1-4~6



施設規模は、焼却対象ごみ量が最大となる稼働目標年度（平成30年度）の処理量から算定し、災害時における対応を考慮して100t/日としました。
処理方式は下記の3方式としました。

施設規模	100 t / 日 (50 t / 日 × 2 炉)
処理方式	<ul style="list-style-type: none">・ ストーカ式焼却＋灰溶融(燃料)方式・ 流動床式ガス化溶融方式・ シャフト炉式ガス化溶融方式
炉型式	全連続燃焼方式
処理する廃棄物の種類	<ul style="list-style-type: none">・ 可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、・ 不燃物処理施設等から出る可燃ごみ

煙突(煙突高さは59m)をできるだけ住宅地から離して配置するなど、3つの処理方式ごとの施設配置の基本的な考え方は共通ですが、処理方式ごとに建物面積や建物高さが異なります。予測条件では、より厳しい条件で予測評価するため、建物面積と建物高さが最大となる2つのケースを設定しました。



排ガスに関する計画値

準備書
P1-16

煙突から排出される物質濃度については、国が定める規制基準値より厳しい数値を計画値として設定しました。

排ガス

項目	計画値	法規制値
ばいじん	0.01 g/Nm ³ 以下	0.08 g/Nm ³
硫黄酸化物 (SO _x)	30 ppm以下	K値17.5 (約4,000~4,500 ppm)
窒素酸化物 (NO _x)	100 ppm以下	250 cm ³ /Nm ³ (250 ppm)
塩化水素 (HCl)	50 ppm以下	700 mg/Nm ³ (430 ppm)
ダイオキシン類	0.1 ng-TEQ/Nm ³ 以下	0.1 ng-TEQ/Nm ³

騒音・振動に関する計画値

対象事業実施区域は、騒音・振動に関する法規制値が適用されない地域となっていますが、第1種住居地域等に適用される法規制値と同じ値を計画値として設定しました。

騒音

単位 デシベル

時間区分	計画値
朝 (6時～8時)	50以下
昼 間 (8時～18時)	60以下
夕 (18時～21時)	50以下
夜 間 (21時～翌日6時)	50以下

振動

単位 デシベル

時間区分	計画値
昼 間 (7時～19時)	65以下
夜 間 (19時～翌日7時)	60以下

施設

- ・ 異常時には安全な停止ができるシステム
- ・ 想定される異常時を回避する対策

運転

- ・ 火災等の事故に対する「事故対応マニュアル」の作成
- ・ 定期的な教育や訓練の実施

非常時

- ・ 事故の規模や影響の大きさに応じて、自動消火、自衛消防隊による消火、消防の出動による消火、事故対策本部の設置等の対応

施設

- ・ 大規模な地震発生時でも倒壊しない、耐震性の高い施設

非常時

- ・ 強い揺れを感知し、施設を安全に自動停止する制御システム
- ・ 停電時でも施設を安全に停止又は再開できるように、非常用発電機を設置
- ・ 周辺住民の一時避難所としての機能

施設

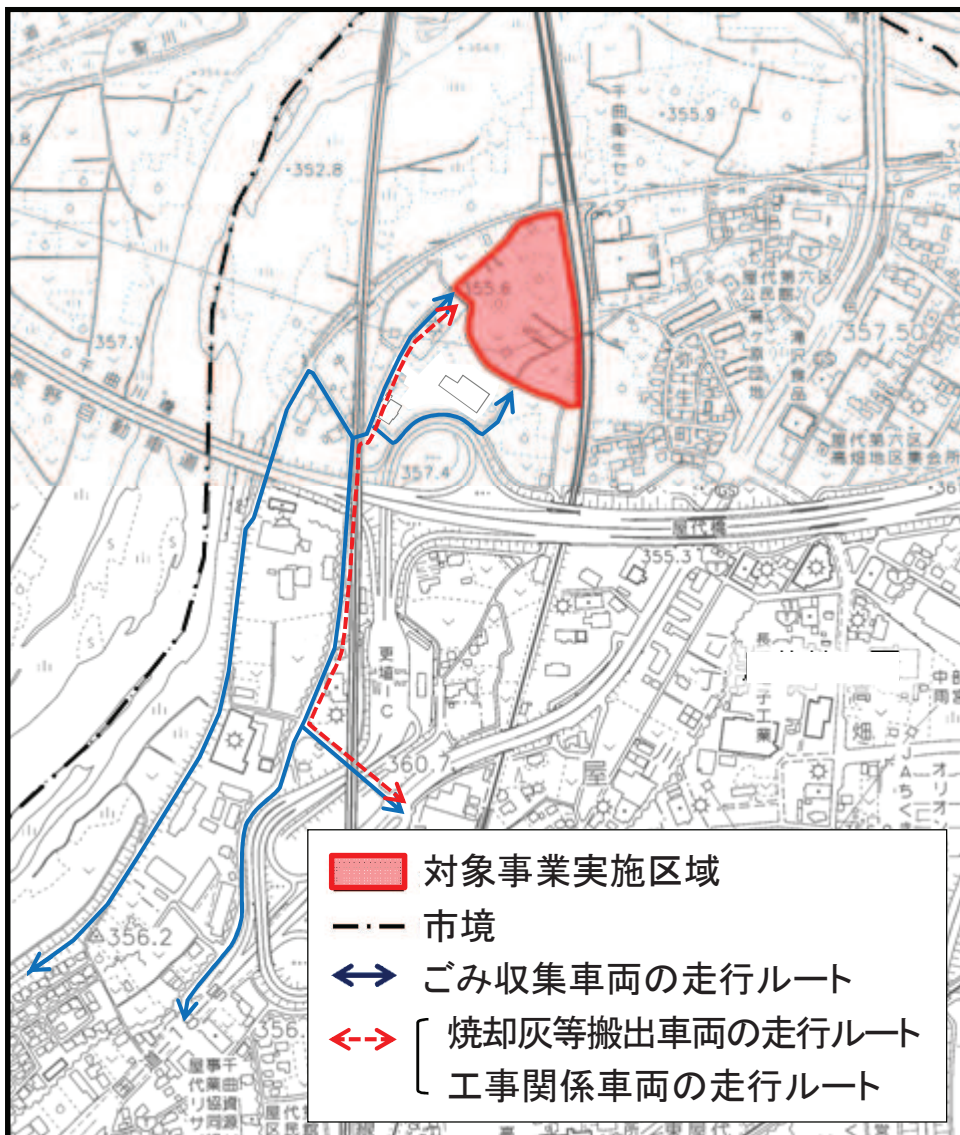
- ・ 洪水によるごみ等の流出を防ぐため、ごみ投入口を想定浸水レベルより高くする
- ・ 非常用に必要となる対策拠点や発電設備等を浸水しない場所に設置する
- ・ 大雨や豪雨に伴う敷地内からの雨水排水が下流域へ被害を及ぼさないよう、浸透柵や防災調整池を設置する

非常時

- ・ 被害が予想される場合には、ごみの受入停止、搬入車両の退避、運転停止等の対応

車両走行ルート

準備書
P1-23~26



車両走行ルートは、対象事業実施区域周辺の住宅地を避けたルートを想定しました。

【ごみ収集車両等の走行台数(往復)】

ごみ収集車両	114台/日
一般持込車両	138台/日
焼却灰等搬出車両	16台/日
通勤車両	52台/日

【工事関係車両の走行台数(往復)】

資材等搬出入車両	200台/日
工事関係者通勤車両	140台/日

工事工程表

準備書
P1-25

工事期間は3年を想定しています。

着手後月数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36			
工種																																							
準備・造成工事																																							
仮設工事																																							
土木工事																																							
建築工事																																							
プラント工事																																							
外構工事																																							
試運転																																							

長野広域連合の独自の取組み

基本方針

- 地域の現況を正確に把握する環境影響評価
- 地域特性に配慮した調査を行う環境影響評価
- 積極的な情報公開を行う環境影響評価

具体的な取組み

- 関係地区へのきめ細かな説明、報告の実施
(説明会、報告会、関連資料の全戸配布)
- 現地調査をご理解いただくための取組み
(現地調査見学会、住民参加による交通量調査の実施)